

四 半 期 報 告 書

(第79期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 ケーヒン

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【要約四半期連結財務諸表】	9
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2)【要約四半期連結損益計算書】	11
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	13
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2【その他】	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月4日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相田 圭一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 光俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 光俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	262,191 (89,065)	243,436 (79,309)	349,220
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	18,964	7,101	24,759
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は損失(△) (百万円) (第3四半期連結会計期間)	11,541 (4,029)	1,071 (△719)	15,706
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	10,855	644	17,096
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	192,112	195,407	198,353
資産合計 (百万円)	303,858	316,270	315,189
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失(△) (円) (第3四半期連結会計期間)	156.05 (54.48)	14.48 (△9.72)	212.37
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	63.2	61.8	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,433	14,938	31,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,277	△24,479	△32,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,051	△1,200	9,521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	63,054	51,981	61,047

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の売上収益は、2,434億3千6百万円と前年同期に比べ187億5千5百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では745億4千7百万円と前年同期に比べ16億2百万円の減収、四輪車製品では1,688億9千万円と前年同期に比べ171億5千3百万円の減収となりました。利益においては、合理化効果などはあるものの、売上減に伴う利益の減少や研究開発費の増加に加え、為替影響などにより営業利益は95億9千5百万円と前年同期に比べ、109億4千1百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、104億7千万円減益の10億7千1百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内や北米向け、中国での販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は1,175億1千4百万円と前年同期に比べ20億9千5百万円の減収となりました。

（米州）

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は637億8千2百万円と前年同期に比べ47億5千2百万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインド、ベトナムでの販売が減少しました。四輪車製品は、タイ、マレーシア、インドで販売が減少しました。

これらにより、売上収益は799億7千6百万円と前年同期に比べ63億1千7百万円の減収となりました。

（中国）

二輪車・汎用製品は販売が増加しました。四輪車製品は販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、全体の売上収益は621億6千5百万円と前年同期に比べ34億9千9百万円の減収となりました。

（注）セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、519億8千1百万円と、前連結会計年度末に比べ90億6千6百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、棚卸資産の増加や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、149億3千8百万円（前年同期比74億9千5百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、244億7千9百万円（前年同期比32億2百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、12億円（前年同期比112億5千2百万円の支出増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、195億2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	128,176	△2.5	116,369	△2.4	117,514	△1.8
米 州	81,325	△8.0	62,819	△8.5	63,782	△6.9
ア ジ ア	90,662	△6.0	79,920	△7.9	79,976	△7.3
中 国	61,569	△6.9	61,168	△7.7	62,165	△5.3
合 計	361,732	△5.4	320,276	△6.1	323,437	△4.9

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社、株式会社日立製作所（以下「日立製作所」という。）、本田技研工業株式会社（以下「本田技研工業」という。）、日立オートモティブシステムズ株式会社（以下「日立オートモティブシステムズ」という。）、株式会社ショーワ（以下「ショーワ」という。）及び日信工業株式会社（以下「日信工業」という。）の6社と、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局等の許認可等が得られること等を前提条件として、①本田技研工業が当社、ショーワ及び日信工業の普通株式を対象として公開買付け（総称して、以下「本公開買付け」という。）をそれぞれ実施すること、②本田技研工業が当社、ショーワ及び日信工業の完全子会社化をそれぞれ実施すること（総称して、以下「本完全子会社化」という。）、③当社、日立オートモティブシステムズ、ショーワ及び日信工業が、日立オートモティブシステムズを最終的な吸収合併存続会社とし、当社、ショーワ及び日信工業をそれぞれ最終的な吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を実施すること等により、CASE分野においてグローバルで競争力のあるソリューションの開発・提供を強化するため、当社、日立オートモティブシステムズ、ショーワ及び日信工業の4社の経営統合（以下「本統合」という。）を行うことを決議し、6社を当事者とする経営統合に関する基本契約（以下「本基本契約」という。）を締結いたしました。

(1) 本統合の日程（予定）

本基本契約締結	2019年10月30日
本公開買付け開始日	未定
本完全子会社化の実行	未定
本吸収合併の効力発生	未定

(2) 本吸収合併後の存続会社（以下「本統合会社」という。）の概要

会社名	日立オートモティブシステムズ株式会社（注）
所在地	茨城県ひたちなか市高場2520（注）
代表者の役職・氏名	プレジデント&CEO プリス・コッホ（注）
事業内容	自動車部品及び輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売及びサービス
資本金	現時点では確定していません。
純資産	現時点では確定していません。
総資産	現時点では確定していません。

（注）日立製作所及び本田技研工業は、本吸収合併の効力発生日までに、他の当事者と協議の上、日立製作所及び本田技研工業の合意により、本吸収合併の効力発生直後における本統合会社の名称及び所在地を変更することができるとなっております。また、代表者については、本統合会社の取締役会にて正式に決定される予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,932,500	739,325	—
単元未満株式	普通株式 24,746	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,325	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	28,000	—	28,000	0.04
計	—	28,000	—	28,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		61,047	51,981
営業債権及びその他の債権		56,548	50,444
その他の金融資産	9	1,675	43
棚卸資産		53,558	58,732
その他の流動資産		1,858	2,875
流動資産合計		174,687	164,075
非流動資産			
有形固定資産		113,288	120,977
無形資産		7,560	8,136
営業債権及びその他の債権		245	217
その他の金融資産	9	5,056	6,263
退職給付に係る資産		2,768	2,649
繰延税金資産		4,607	5,512
その他の非流動資産		6,978	8,441
非流動資産合計		140,502	152,195
資産合計		315,189	316,270

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		57,741	51,346
借入金	9	6,883	6,864
その他の金融負債	9	114	2,010
未払法人所得税等		1,361	1,561
引当金		766	683
その他の流動負債		716	1,407
流動負債合計		<u>67,580</u>	<u>63,870</u>
非流動負債			
借入金	9	14,787	19,512
その他の金融負債	9	1,555	4,037
退職給付に係る負債		2,720	3,201
引当金		218	234
繰延税金負債		4,275	3,913
その他の非流動負債		867	915
非流動負債合計		<u>24,421</u>	<u>31,811</u>
負債合計		<u>92,002</u>	<u>95,681</u>
資本			
資本金		6,932	6,932
資本剰余金		9,258	9,258
利益剰余金		172,185	169,667
自己株式		△40	△42
その他の資本の構成要素		10,017	9,591
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>198,353</u>	<u>195,407</u>
非支配持分		24,834	25,183
資本合計		<u>223,187</u>	<u>220,589</u>
負債及び資本合計		<u>315,189</u>	<u>316,270</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	262, 191	243, 436
売上原価		△218, 978	△209, 473
売上総利益		43, 214	33, 963
販売費及び一般管理費		△23, 068	△24, 668
その他の収益		523	599
その他の費用		△134	△299
営業利益	5	20, 536	9, 595
金融収益		2, 356	1, 128
金融費用		△3, 927	△3, 622
税引前四半期利益		18, 964	7, 101
法人所得税費用		△5, 650	△4, 318
四半期利益		13, 314	2, 783
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11, 541	1, 071
非支配持分		1, 773	1, 712
四半期利益		13, 314	2, 783
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	156.05	14.48

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	89, 065	79, 309
売上原価		△74, 419	△68, 524
売上総利益		14, 646	10, 785
販売費及び一般管理費		△7, 695	△8, 022
その他の収益		270	300
その他の費用		△55	△66
営業利益	5	7, 166	2, 998
金融収益		569	212
金融費用		△1, 368	△1, 700
税引前四半期利益		6, 367	1, 510
法人所得税費用		△1, 767	△1, 701
四半期利益又は損失 (△)		4, 600	△191
四半期利益又は損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		4, 029	△719
非支配持分		571	528
四半期利益又は損失 (△)		4, 600	△191
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	7	54. 48	△9. 72

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		13,314	2,783
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△827	126
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△827	126
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		320	△558
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		320	△558
税引後その他の包括利益		△507	△431
四半期包括利益		12,808	2,351
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,855	644
非支配持分		1,952	1,707
四半期包括利益		12,808	2,351

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	4,600	△191
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△618	321
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△618	321
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,528	4,314
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	△2,528	4,314
税引後その他の包括利益	△3,146	4,635
四半期包括利益	1,454	4,444
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,358	3,366
非支配持分	96	1,078
四半期包括利益	1,454	4,444

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	159,623	△40
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	11,541	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	11,541	—
所有者との取引等					
配当	8	—	—	△3,254	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
所有者との取引等合計		—	—	△3,254	△1
期末残高		6,932	9,258	167,910	△40

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,412	5,326	8,738	184,512	23,691	208,203
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	11,541	1,773	13,314
その他の包括利益		△827	141	△686	△686	179	△507
四半期包括利益合計		△827	141	△686	10,855	1,952	12,808
所有者との取引等							
配当	8	—	—	—	△3,254	△1,472	△4,726
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引等合計		—	—	—	△3,255	△1,472	△4,726
期末残高		2,585	5,466	8,052	192,112	24,172	216,284

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	172,185	△40
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△187	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,932	9,258	171,998	△40
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	1,071	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	1,071	—
所有者との取引等					
配当	8	—	—	△3,402	—
自己株式の取得		—	—	—	△2
所有者との取引等合計		—	—	△3,402	△2
期末残高		6,932	9,258	169,667	△42

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,843	7,175	10,017	198,353	24,834	223,187
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△187	—	△187
会計方針の変更を反映した当期首残高		2,843	7,175	10,017	198,166	24,834	223,000
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	1,071	1,712	2,783
その他の包括利益		126	△553	△427	△427	△5	△431
四半期包括利益合計		126	△553	△427	644	1,707	2,351
所有者との取引等							
配当	8	—	—	—	△3,402	△1,358	△4,760
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2
所有者との取引等合計		—	—	—	△3,404	△1,358	△4,762
期末残高		2,969	6,622	9,591	195,407	25,183	220,589

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,964	7,101
減価償却費及び償却費	12,905	13,826
減損損失	12	10
受取利息及び受取配当金	△1,137	△616
支払利息	1,111	1,188
固定資産売却損益(△は益)	△24	△96
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,094	5,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,608	△5,786
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,573	△2,088
引当金の増減額(△は減少)	△643	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	574	561
その他	0	659
小計	27,675	20,340
利息の受取額	791	514
配当金の受取額	130	134
利息の支払額	△577	△704
法人所得税の支払額	△5,586	△5,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,433	14,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	963	1,607
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△20,713	△24,032
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	61	208
貸付けによる支出	△245	△226
貸付金の回収による収入	283	274
その他	△1,627	△2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,277	△24,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	294	69
長期借入れによる収入	14,785	4,706
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△3,402
非支配持分への配当金の支払額	△1,472	△1,358
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△301	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,051	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	933	1,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,140	△9,066
現金及び現金同等物の期首残高	50,914	61,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,054	51,981

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月4日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号では、当社グループがリースの借手である場合、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識します。使用権資産は、リース負債の当初測定金額に当初直接コスト等を調整した取得原価で当初測定しております。開始日後、使用権資産は、原価モデルを適用して測定しており、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しており、リース期間はリースの解約不能期間に行使することが合理的に確実であるリースを延長するオプションの対象期間と行使しないことが合理的に確実であるリースを解約するオプションの対象期間を加えたものとして決定しております。リース期間の変化等があった場合には、リース負債を再測定しております。このようにリース負債を再測定する場合、対応する修正は使用権資産の帳簿価額を修正するか、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には純損益として認識しております。また、使用権資産は、該当ある場合には減損損失によって減額されます。リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後、リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように増額し、支払われたリース料を反映するように減額しております。当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。当社グループが中間の貸手であるサブリースを分類する際には、ヘッドリースが短期リースである場合には、サブリースはオペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

IFRS第16号の適用にあたって、当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利かどうかの評価に依拠
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

この結果、IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産3,324百万円を有形固定資産に、リース負債3,377百万円を流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に認識し、営業債権及びその他の債権129百万円、その他の流動資産679百万円の増加、その他の非流動資産943百万円、利益剰余金187百万円の減少を認識しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加利率等の加重平均は、1.2%であります。

また、適用開始日直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用したオペレーティング・リースの割引現在価値と適用開始日に認識したリース負債の差額の主な要因は、IFRS第16号の適用により、延長オプションを行使することが合理的に確実である期間にかかるリース負債の増加によるものです。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	64,191	62,986	76,689	58,325	262,191	—	262,191
セグメント間の内部売上収益	55,417	5,548	9,605	7,339	77,909	△77,909	—
計	119,609	68,534	86,294	65,664	340,100	△77,909	262,191
営業利益又は損失（△）	3,285	846	11,402	5,589	21,122	△587	20,536
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,356
金融費用	—	—	—	—	—	—	△3,927
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,964

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	57,617	60,212	69,523	56,085	243,436	—	243,436
セグメント間の内部売上収益	59,897	3,570	10,454	6,080	80,001	△80,001	—
計	117,514	63,782	79,976	62,165	323,437	△80,001	243,436
営業利益又は損失（△）	2,007	2,058	6,565	3,762	14,391	△4,796	9,595
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,128
金融費用	—	—	—	—	—	—	△3,622
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,101

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	22,699	21,361	24,877	20,129	89,065	—	89,065
セグメント間の内部売上収益	19,226	1,752	3,663	2,767	27,407	△27,407	—
計	41,924	23,113	28,539	22,896	116,472	△27,407	89,065
営業利益又は損失（△）	1,881	166	3,700	2,070	7,818	△652	7,166
金融収益	—	—	—	—	—	—	569
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,368
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,367

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	18,088	18,466	23,009	19,747	79,309	—	79,309
セグメント間の内部売上収益	21,605	1,114	3,346	1,763	27,828	△27,828	—
計	39,693	19,580	26,355	21,510	107,137	△27,828	79,309
営業利益又は損失（△）	2,629	344	2,125	1,488	6,586	△3,588	2,998
金融収益	—	—	—	—	—	—	212
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,700
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,510

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、二輪車・汎用製品及び四輪車製品に区分して分解しております。

これらの分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント				合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	
二輪車・汎用製品	9,330	5,943	54,439	6,437	76,149
四輪車製品	54,861	57,044	22,250	51,888	186,043
合計	64,191	62,986	76,689	58,325	262,191

(注) セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント				合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	
二輪車・汎用製品	8,227	6,155	51,119	9,046	74,547
四輪車製品	49,389	54,057	18,404	47,039	168,890
合計	57,617	60,212	69,523	56,085	243,436
顧客との契約から認識した収益	57,319	59,762	69,003	55,718	241,802
その他の源泉から認識した収益	298	450	520	366	1,634

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 その他の源泉から認識した収益はリース収益であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント				合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	
二輪車・汎用製品	3,198	2,035	17,700	2,709	25,642
四輪車製品	19,501	19,325	7,177	17,420	63,423
合計	22,699	21,361	24,877	20,129	89,065

(注) セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント				合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	
二輪車・汎用製品	2,868	1,919	17,299	3,204	25,290
四輪車製品	15,220	16,547	5,710	16,542	54,019
合計	18,088	18,466	23,009	19,747	79,309
顧客との契約から認識した収益	17,987	18,323	22,826	19,636	78,772
その他の源泉から認識した収益	101	143	183	111	538

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 その他の源泉から認識した収益はリース収益であります。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,541	1,071
期中平均普通株式数 (株)	73,958,238	73,957,639
基本的1株当たり四半期利益 (円)	156.05	14.48
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)	4,029	△719
期中平均普通株式数 (株)	73,958,148	73,957,576
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	54.48	△9.72

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,627	22	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,627	22	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,701	23	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,701	23	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

9. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産を「FVTOCI負債性金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産を「FVTOCI資本性金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

固定金利による長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから、当該帳簿価額によって測定しています。

また、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、以下の表には含めておりません。

さらに、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	14,787百万円	14,859百万円	19,512百万円	19,565百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	81	—	81
FVTOCI資本性金融資産				
資本性金融商品	4,526	—	449	4,975
合計	4,526	81	449	5,057
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	1,539	—	1,539
合計	—	1,539	—	1,539

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	1,116	—	1,116
FVTOCI資本性金融資産				
資本性金融商品	4,697	—	450	5,147
合計	4,697	1,116	450	6,263
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	2,045	—	2,045
合計	—	2,045	—	2,045

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約等であります。為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

10. 偶発事象

当社グループで生産した空調製品について不具合が発生し、対応費用に関する交渉が進捗しております。今後の交渉妥結等によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることはできません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

①中間配当金総額	1,701百万円
②1株当たり中間配当金	23円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月4日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。